



グローバル・スペース株式ファンド

(1年決算型)／(年2回決算型)

(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)

宇宙関連ビジネスの進展を追い風に
当ファンドは力強く上昇

世界の宇宙関連株式に投資を行なう当ファンドは、昨年以降、好調に推移しています。防衛関連銘柄が上昇のけん引役となった2025年に続き、2026年は宇宙関連ビジネスの進展がうかがえるニュースが相次いだことなどが、関連銘柄の株価上昇を後押ししていると考えられます。

本レポートでは、最近の運用概況ならびに宇宙関連ビジネスの動向などをご紹介します。

本レポートの要旨

- 【当ファンドの運用概況】

● 2025年に続き、足元でも力強いパフォーマンスを継続

● 2026年に入り、宇宙関連銘柄などがパフォーマンスをけん引
- 【宇宙関連ビジネスの動向】

● 実用化が進む人工衛星ビジネス
- 【足元の宇宙関連トピック】

● IPOやM&Aの動きは、宇宙ビジネス進展の証左

● AIの急速な進化が、宇宙関連ビジネスのチャンスを広げる

2025年春以降、飛躍的な上昇を見せる当ファンドのパフォーマンス

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2018年8月13日(設定日)～2026年5月29日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当ファンドの運用概況①

2025年に続き、足元でも力強いパフォーマンスを継続

- 2025年春以降、世界の株式相場が良好な推移となるなか、当ファンドは力強く上昇しました。株式市場では、中東情勢の不安定化や米中関係の悪化懸念などが嫌気された一方で、これらを背景に安全保障強化の動きが強まったことなどが、当ファンドの関連銘柄の追い風となりました。
- 2026年に入ると、中東情勢を巡る不透明感は続きましたが、株式市場ではAI(人工知能)需要拡大への期待が高まったことに加え、宇宙関連大手のIPO(新規株式公開)観測などを背景に宇宙関連銘柄に注目が集まったことなどが、当ファンドの追い風となりました。

「1年決算型」基準価額の2025年以降の推移と騰落率

(2024年12月30日～2026年5月29日)



【2025年】

地政学リスクの高まりに伴う安全保障強化の動きを受け、防衛関連銘柄の上昇が顕著に

主な出来事

- ✓ トランプ米政権による関税政策の不確実性や景気下振れに対する懸念
- ✓ 中東情勢の不安定化懸念
- ✓ AI向け半導体需要の拡大期待
- ✓ 米中関係の悪化懸念
- ✓ 米利下げ実施

【2026年】

AIの成長期待や宇宙関連ビジネスへの期待などが追い風に

主な出来事

- ✓ AI台頭に伴うSaaS(Software as a Service)駆逐懸念
- ✓ 中東情勢悪化を受けた原油高・インフレ懸念
- ✓ AI関連の需要拡大期待
- ✓ 宇宙関連大手のIPO観測に伴う宇宙関連ビジネスへの成長期待

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

・世界株式:MSCIワールド指数(税引後配当込み・米ドルベース)をアモヴァ・アセットマネジメントが円換算。なお、円換算は、当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の株価に当該営業日の為替レートを乗じています。

・上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

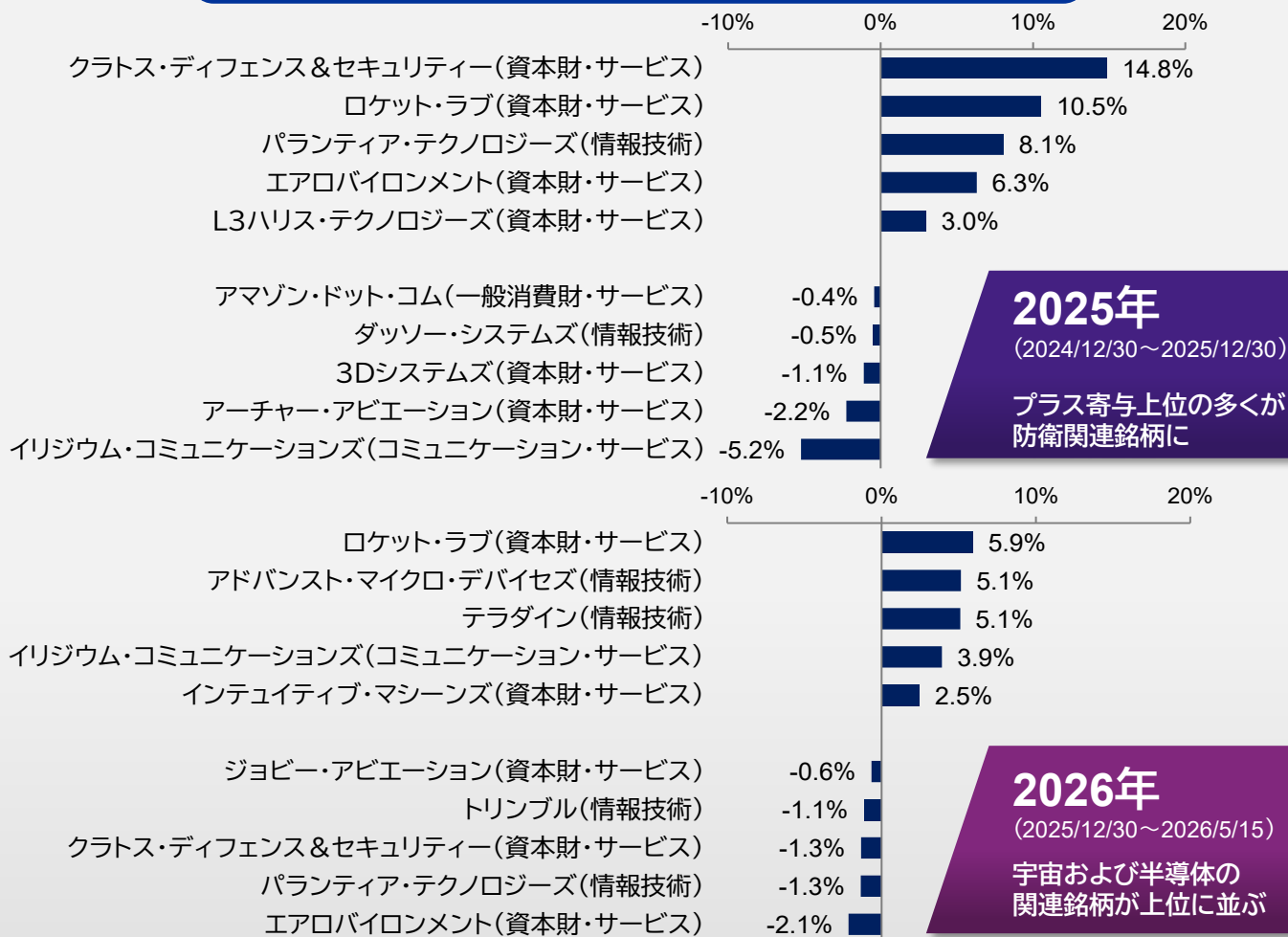
信頼できると判断したデータをもとにアモヴァ・アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2026年に入り、宇宙関連銘柄などがパフォーマンスをけん引

- 当ファンドの銘柄別寄与度を見ると、2025年のプラス寄与上位には防衛関連銘柄が多く並びました。一方、2026年は、こうした銘柄がバリュエーション調整に伴う資金シフトの動きや中東情勢の沈静化に伴う防衛需要期待の後退などからマイナスに転じた一方、宇宙関連銘柄や半導体銘柄がプラス寄与上位に並びました。

パフォーマンスの銘柄別寄与度分析(上位/下位5銘柄)



主な寄与銘柄のご紹介

ロケット・ラブ

小型ロケットの開発・打ち上げサービスなどを行っており、再利用ロケットの実用化が期待される。2006年創業。

イリジウム・コミュニケーションズ

衛星コンステレーション*をいち早く構築し、通信サービスを提供する米国の衛星通信会社。

インテュイティブ・マシーンス

月面着陸船などの開発およびデータ伝送サービスを手掛ける。2013年創業。

※写真・イラストはイメージです。

*中・低軌道に打ち上げた多数の小型人工衛星を連携させ、一体運用する仕組み

※マザーファンドの状況です。※カッコは、GICS(世界産業分類基準)による業種名です。

●寄与度は、足元の投資環境や組入上位銘柄などを総合的に踏まえ、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

実用化が進む人工衛星ビジネス

- 宇宙産業は2000年代初頭に「官から民へ」の動きが進み、打ち上げコストの低下や再利用ロケットの実用化が急速に進みました。その結果、わずか20年程度で衛星コンステレーションの整備によって低遅延・広域通信が可能となり、衛星通信サービスなどの商用利用が進んできました。
- 今後、物流や農業、災害監視をはじめとした幅広い分野で人工衛星の利活用が進むことで、宇宙インフラとしての重要性が高まり、市場規模のさらなる拡大が見込まれます。

宇宙関連ビジネスはわずか20年程度で大きく進化し、実用段階へ

<稼働中の人工衛星数と米ロケット打ち上げ数の推移>
(2000年～2025年)



主な衛星サービスの展開状況 (2026年5月時点)

イリジウム・ネクスト

衛星数:66基
運営:イリジウム・コミュニケーションズ
通信の安定性などに優れ、海上や極地を含む全世界をカバー。

ユーテルサット・ワンウェブ

衛星数:約650基
運営:ユーテルサット・ワンウェブ
高速・低遅延の安定通信とセキュリティが強み。法人・政府向け中心。

スターリンク

衛星数:10,000基超
運営:スペースX
設置のしやすさと災害時の利便性から、幅広いニーズを捉える。

アマゾン・レオ

衛星数:現在構築中
運営:アマゾン・ドット・コム
旧プロジェクト・カイパー。2026年央のサービス開始を目指す。

世界のスペースエコノミーの市場規模予測

農業、物流、防衛など、
幅広い分野で
衛星サービスの利活用
が見込まれる

(単位:億米ドル)



出所:McKinsey & Company

各種報道などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成
※写真・イラストはイメージです。

※ 上記銘柄は、一部非上場企業を含みます。当該企業に関する記載は市場動向の説明を目的としたものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

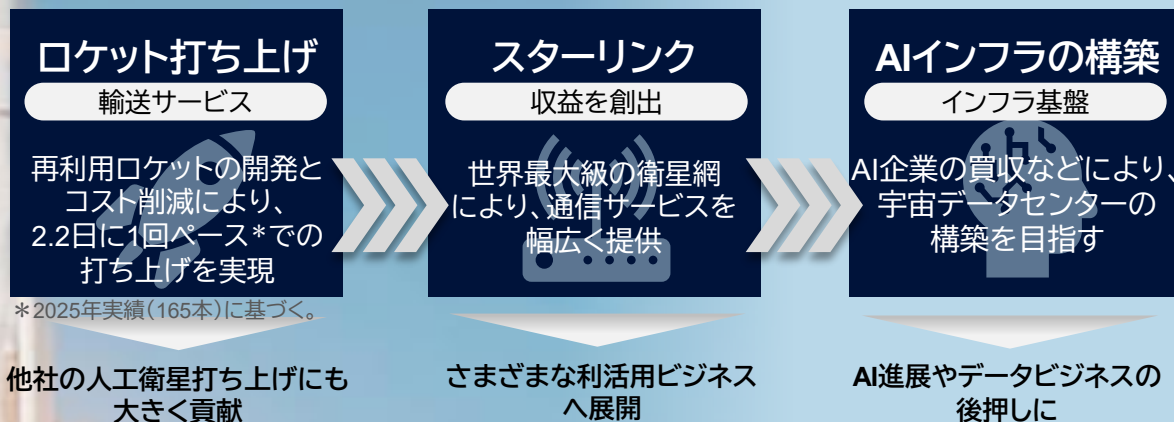
IPOやM&Aの動きは、宇宙ビジネス進展の証左

- 宇宙関連ビジネスが進展する中、この分野の代表企業であるスペースXが、早ければ2026年6月にも史上最大規模でのIPOを実施すると報じられており、動向が注目されています。同社はこれまで、ロケット打ち上げや衛星通信サービスを基盤とした事業モデルを確立しており、今年に入ってから、AIの急速な発展に伴うデータ需要への対応策として、宇宙データセンター構想を打ち出しています。
- また、2025年以降は宇宙関連企業によるIPOやM&Aの動きも活発化しています。こうしたことから、宇宙関連ビジネスが、実証段階から事業拡大・競争力強化の段階に移行しつつあることがうかがえます。

スペースXのIPOは、宇宙ビジネス進展の象徴的イベント

スペースXは、ロケット打ち上げから人工衛星網の構築、通信サービスの提供までを自前で賄う垂直統合型のビジネスモデルが特徴となっています。また、同社は、他社にもサービス提供していることから、宇宙関連ビジネス全体の発展にもつながっています。

<スペースXの主な取り組み>



ご参考

宇宙関連企業において、資金調達や信用力向上に向けたIPO、技術獲得や統合を通じた競争力強化のためのM&Aの動きが活発化しています。

2025年にIPOを果たした主な宇宙関連企業		宇宙関連企業による主なM&Aや提携の動き	
カルマン・ホールディングス (米国)	防衛、宇宙プログラム向けシステムの設計	スペースX (米国)	AI企業を買収(26年2月) 宇宙データセンターに関してIT大手と協議と報道(26年5月)
バイジャー・テクノロジー (米国)	防衛技術、宇宙ソリューションの提供	アマゾン・ドット・コム (米国)	衛星通信企業の買収を発表(26年4月)
ファイアフライ・エアロスペース(米国)	ロケット、月着陸船の開発	イジウム・コミュニケーションズ (米国)	宇宙ベースの航空監視システム運用会社を買収(26年5月)
アクセルスペース・ホールディングス(日本)	小型衛星の開発、画像データ販売	ロケット・ラブ (米国)	光学センサー企業(26年2月)、宇宙ロボット関連企業を買収(26年5月)

各種報道などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※写真・イラストはイメージです。

※ 上記銘柄は、一部非上場企業を含みます。当該企業に関する記載は市場動向の説明を目的としたものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

AIの急速な進化が、宇宙関連ビジネスのチャンスを広げる

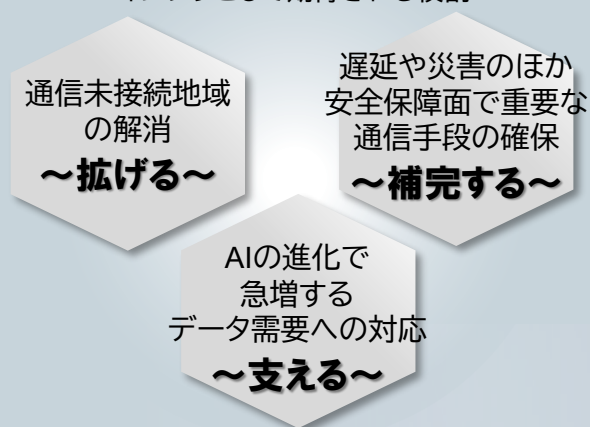
- AIの普及が急速に進むなか、データセンター需要の増加に伴う電力不足が、AI発展のボトルネック（制約要因）として懸念されています。そうした中、対策の一つとして、人工衛星技術を発展させた宇宙データセンター構想が、米宇宙開発企業やAI関連ビジネスを担うテクノロジー企業大手などを中心に進められています。
- 実用化に向けては、莫大な打ち上げコストのほか、メンテナンスの難しさなど宇宙特有のリスクへの対応が課題となっています。しかしながら、インフラとしての宇宙の重要性が高まるなか、AIを中長期的に支える選択肢の一つとして、宇宙データセンターの実現が期待されます。

幅広い分野で期待される、宇宙インフラとしての役割

実用化が進む人工衛星ビジネスは、
インフラとしての存在感が増す

将来、AIを支える基盤として期待される
宇宙データセンター

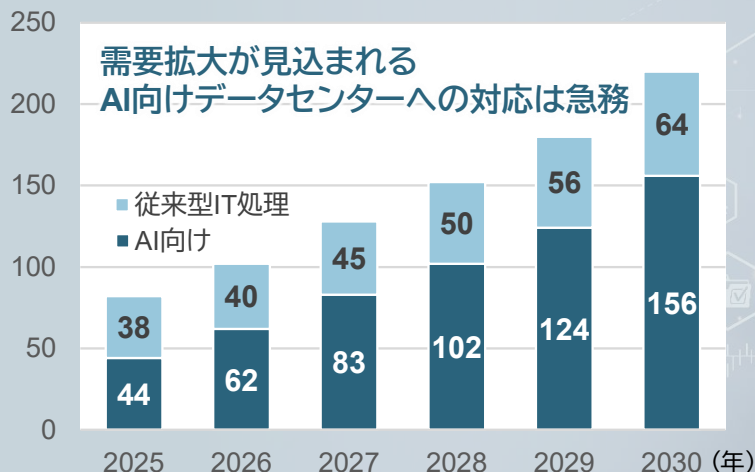
<インフラとして期待される役割>



	データセンターの課題(現状)	宇宙データセンターに期待されること
電力	需要増への対応が深刻な課題に	太陽光発電により安定供給が可能
水	冷却に必要な水資源の確保	熱放射の利用により水資源が不要に
土地	建設に必要な用地の確保	地上を介さずデータ処理ができる可能性

データセンター容量の世界需要見通し

(ギガワット) (2025年～2030年、いずれも予想値)



出所: Gartner; IDC; McKinsey & Company; Nvidia

※写真・イラストはイメージです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績①

1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2018年8月13日(設定日)～2026年6月8日)



【分配金実績】

ありません。

2026年6月8日現在

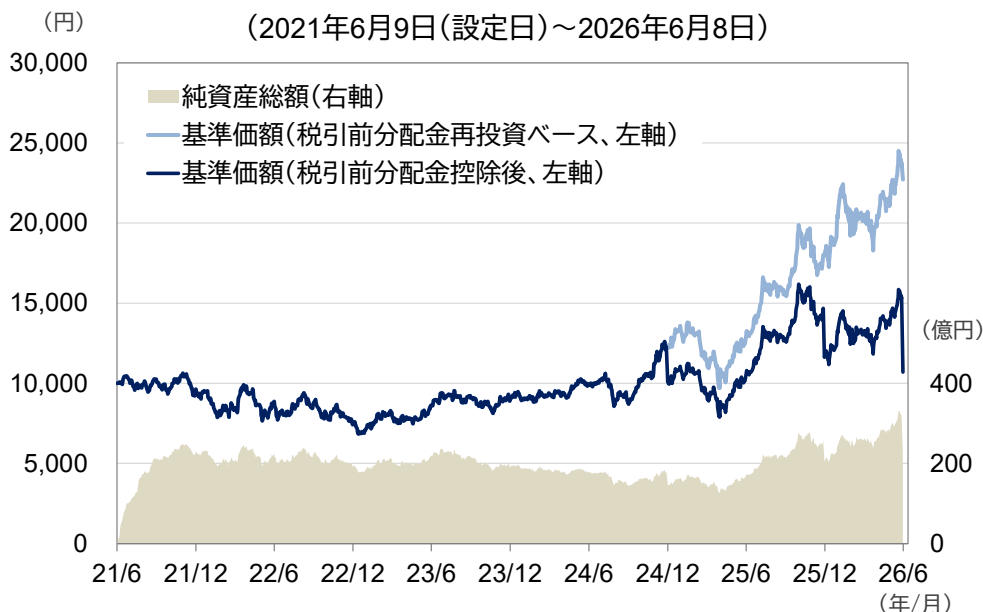
基準価額
38,644円

純資産総額
595億円

年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年6月9日(設定日)～2026年6月8日)



【分配金実績】

24年6月まで	0円
24年12月	2,300円
25年6月	0円
25年12月	3,000円
26年6月	4,000円
設定来合計	9,300円

2026年6月8日現在

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
22,715円

(税引前分配金控除後)
10,702円

純資産総額
224億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

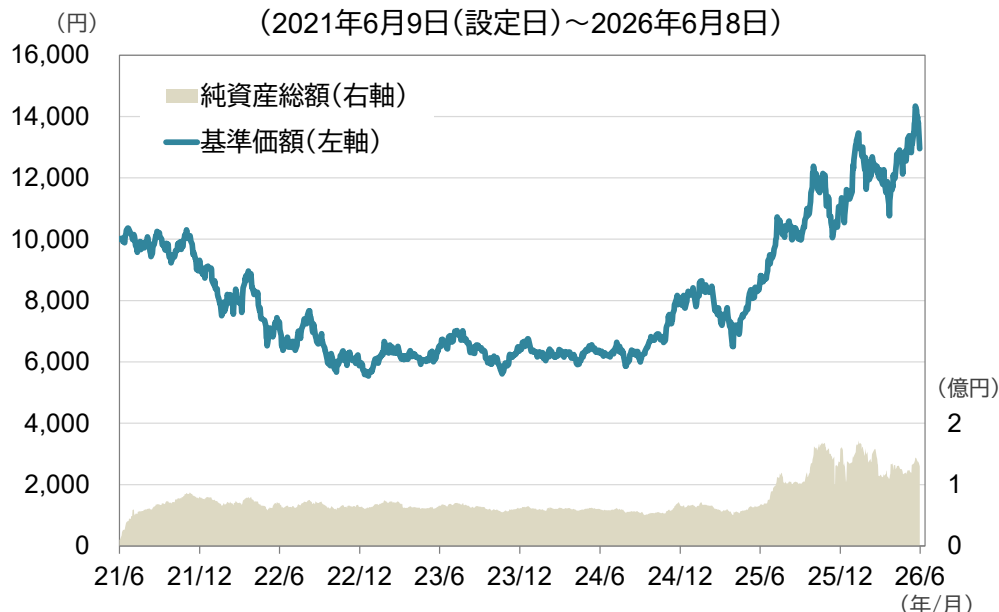
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績②

為替ヘッジあり・1年決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年6月9日(設定日)～2026年6月8日)



【分配金実績】

ありません。

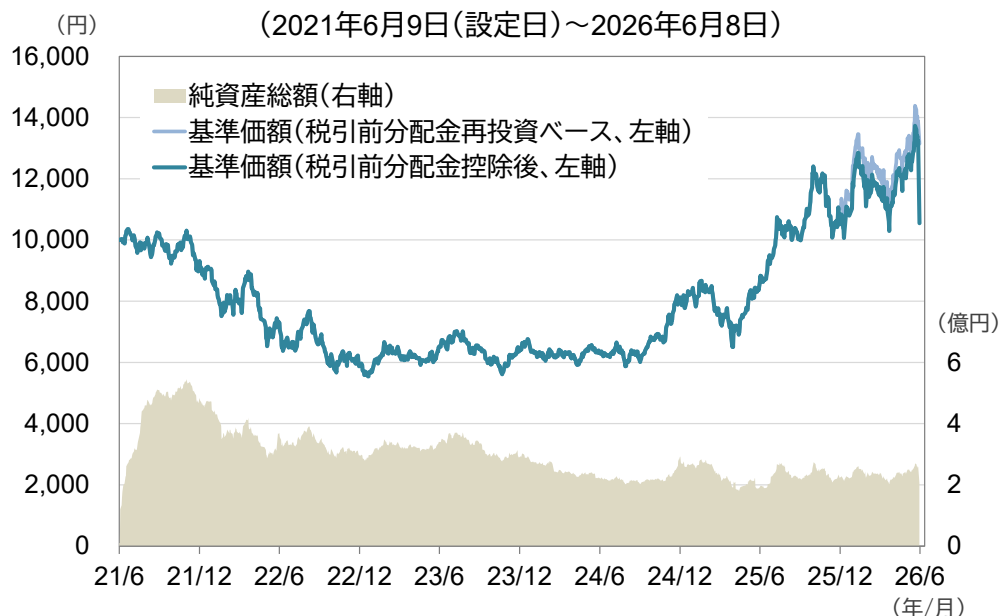
2026年6月8日現在

基準価額
12,951円純資産総額
1.2億円

為替ヘッジあり・年2回決算型

【基準価額と純資産総額の推移】

(2021年6月9日(設定日)～2026年6月8日)



【分配金実績】

25年6月まで	0円
25年12月	500円
26年6月	2,000円
設定来合計	2,500円

2026年6月8日現在

基準価額
(税引前分配金再投資ベース)

13,147円

(税引前分配金控除後)

10,550円

純資産総額
2.0億円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ポートフォリオ概要(2026年4月末現在)

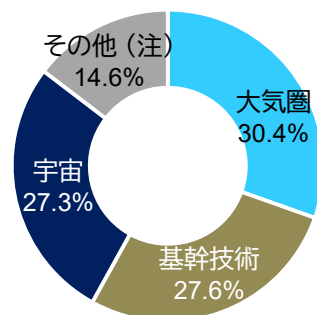
組入上位5ヵ国・地域

	国・地域名	比率
1	アメリカ	85.9%
2	日本	3.2%
3	イスラエル	1.8%
4	フランス	1.8%
5	スイス	1.7%

組入上位5業種

	業 種	比率
1	資本財	49.3%
2	半導体・半導体製造装置	17.0%
3	ソフトウェア・サービス	8.1%
4	一般消費財・サービス流通	4.6%
5	運輸	4.2%

宇宙関連分野別比率



(注)「その他」には、宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業などを含みます。
※四捨五入の関係により、合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

【銘柄数:33銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率	宇宙関連分野
1	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカドル	アメリカ	資本財	8.1%	宇宙
2	ロケット・ラブ	アメリカドル	アメリカ	資本財	7.5%	宇宙
3	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.1%	基幹技術
4	ディア	アメリカドル	アメリカ	資本財	6.2%	その他
5	テラダイン	アメリカドル	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.0%	基幹技術
6	クラトス・ディフェンス&セキュリティー	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.1%	大気圏
7	エアロバイロンメント	アメリカドル	アメリカ	資本財	5.0%	大気圏
8	アマゾン・ドット・コム	アメリカドル	アメリカ	一般消費財・サービス流通	4.6%	宇宙／大気圏
9	アルファベット	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.8%	大気圏
10	イリジウム・コミュニケーションズ	アメリカドル	アメリカ	電気通信サービス	3.7%	宇宙

※ 業種名は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ分類で表示しており、他のページと分類が異なる場合があります。

※ 「宇宙関連分野」はアーク社が考える分類です。

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※上記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

主に、世界の株式の中から、宇宙関連ビジネスを行なう企業およびその恩恵を受ける企業の株式*に投資を行ないます。

* 預託証券を含みます。

2

個別銘柄の選定において、アーク社**の調査力を活用します。

** アーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

3

お客様の運用ニーズに応じて、
決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドから
お選びいただけます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。



お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的としてアモヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身で判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型> 無期限(2018年8月13日設定) <年2回決算型> 無期限(2021年6月9日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型> <為替ヘッジあり・年2回決算型> 2049年6月7日まで(2021年6月9日設定)
決算日	<1年決算型> <為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型> <為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年6月7日、12月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.925%(税抜1.75%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.amova-am.com [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
○				アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
○				株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
○	○			あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○				OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
○				岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○				岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
○				株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○				株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
○				七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
○	○			大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
○				株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○				南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
○				株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○				PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
○				丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○				三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
○	○			三菱UFJ eス마트証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
○				株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
○				moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
○				めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)